

(12) 公立大学法人 公立鳥取環境大学経営状況報告書

法人の概要（令和6年6月28日時点）

- | | | |
|---|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 名 称 | 公立大学法人 公立鳥取環境大学 |
| 2 | 目 的 | 未来社会の持続的発展を支えるため、環境に恵まれた鳥取のフィールドを舞台に、環境マインドと経営感覚に優れ、この地域における自然環境や人と人とのつながりを原点においたローカルな視点を保ちながら、これからの日本や世界が進むべき方向をグローバルに思考し、地域を担い世界に羽ばたく人材の育成を行うため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする。 |
| 3 | 設立許可年月日 | 平成24年3月26日 |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成24年4月1日 |
| 5 | 基本財産 | 資本金 8,336,830,000円
鳥取県現物出資 4,168,415,000円
鳥取市現物出資 4,168,415,000円 |
| 6 | 役員 | 理事 5人 監事 2人
理事長 小林 朋道（学長）
副理事長 寺口 嘉昭（前鳥取県議会事務局長）
理事 中山 実郎（副学長）
〃 田中 洋介（事務局長、元鳥取市企画推進部長）
〃 若原 道昭（元筑紫女学園大学長、元龍谷大学長）
監事 北野 彬子（弁護士）
〃 山崎 安造（税理士） |
| 7 | 教職員 | 教員58人 職員34人（うち県派遣職員2人、市派遣職員1人） |
| 8 | 事務所 | 本 部 鳥取市若葉台北一丁目1番1号
西部サテライトキャンパス 米子市弥生町12米子グルメプラザ
まちなかキャンパス 鳥取市末広温泉町160番地
岩美むらなかキャンパス 岩美郡岩美町大谷449番地 |

令和5年度事業実施状況

公立鳥取環境大学は、令和5年度に公立大学法人として12年目となる事業年度を迎えるとともに、第2期中期目標期間（平成30年度～令和5年度）の最終年となり、中期目標を達成するための中期計画に沿って「大学教育の質の向上」や「安定的な経営確保・財務内容の改善」等に積極的な取組を行った。

将来に向けた取組として、令和3年度入学生から適用したカリキュラム改訂、導入3年目となる副専攻プログラムを着実に運営するとともに、制度のメリットや特徴が学生により深く伝わるよう学内に周知をするほか、本制度を本学の魅力の一つとして学生募集の場でもアピールするなど、学内外に向けて制度導入の効果を高める取組を進めた。

また、長期的な経営戦略を検討するために戦略会議を令和5年度に14回開催し、法人及び大学における現状把握と課題認識を行い、その諸課題をワーキンググループに分けて進捗管理を行いながら、第3期中期計画の策定を進めた。その計画を基に第3期中期目標期間やその先の将来を見据え、学生の成長のための「教育課程の見直し」、「大学の魅力づくり」、学生の成長を支える「教職員の意識・行動改革」を重点課題と捉え、実現のための具体策の検討を進めた。

入試については、令和3年度入試から募集人員を増やし、県内向けの選抜方式も含む入試制度（学校推薦型選抜Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型）を導入した。令和6年度入試（全入試）の志願倍率は2.9倍、入学定員充足率は108.3%と堅調に推移している。令和3年度入試からは、環境学部の一般推薦入試の地域枠を廃止し、学校推薦型選抜Ⅲ型として県内に限定した入試を実施しており、県内高校等との関係性を一層強化し、入試制度への理解を浸透させることを目的として、学長自ら鳥取県内の高校（学校長の異動のあった高校等）を訪問した。

また、アドミッション・コーディネーターや入試担当教職員による県内の高校教員向け説明会、校長協会との意見交換会、進学相談会、高校内ガイダンス等の場で積極的に情報提供し、県内入学生の増加に取り組んだ。令和6年度の県内入学生の比率は、環境学部が16.4%、経営学部が25.9%、全体では21.2%と、前年度より若干の減少になった。

就職については、就職率は全体では99.2%と高水準を維持し、国公立大の平均内定率98.5%を上回っており、県内就職率についても、新型コロナウイルス（以下、コロナという。）禍における就職活動の環境変化の影響を受け、令和元年度（23.4%）から大きく下落した令和2年度（14.3%）以降、3年度（16.5%）、4年度（21.5%）と回復傾向であったが、令和5年度は19.1%に減少した。

全学的に取り組むSDGsに関しては、全世界的な共通課題であるカーボンニュートラル達成に向け、高等教育機関・研究機関として研究面や大学運営面から地域社会のモデルとなる先進的な成果の発信に取り組んでいくこととし、鳥取市等と共同申請し、令和5年4月に採択を受けた環境省の補助事業（脱炭素先行地域）において、本学キャンパスのカーボンニュートラル化に向けて取り組んでいる。

2030年までに温室効果ガス排出量を実質半減するため、その達成に向けた行動をすぐに起こすことを呼びかける国際キャンペーンRace to Zeroへ国内大学としては3番目、公立大学としては初めて参加した。2030年のCO2削減目標に向けた具体的な行動計画として「公立鳥取環境大学脱炭素実行計画」を策定し、教育と研究の質を維持しながら、排出量が大きい分野で、削減効果・実現可能性が高いものから優先して取り組むこととしている。鳥取県事業（トトリボーン！使節団COP28派遣事業）の一環で、本学学生2名、教員1名がアラブ首長国連邦で開催された、COP28（国連気候変動枠組条約第28回締約国会議）に派遣され、脱炭素に向けた鳥取県の取組について学生の視点で研究発表をした。

また、学修や生活に不安を抱える学生への支援（ピアサポーター制度や経済支援等）にも引き続き取り組ん

だ。

学事運営以外の各種事業に関しても、オープンキャンパスや保護者懇談会、外部との各種意見交換等はWebコミュニケーションツールなどオンラインも活用して行ったほか、動画による公開講座やホームページの動画コンテンツを充実させるなど、コロナによる時代の変容、社会ニーズの変化に対応した形で広報・広聴活動を行った。

その他、ロシアによる侵攻の影響を受け、安全な研究活動の場所を確保することができなくなったウクライナの研究者を受け入れて研究を継続できる環境を提供し、私生活での困りごとも含め、不慣れな鳥取での生活を支援した（継続中）。

項目ごとの状況

・大学の教育等の質の向上に関する事項

環境学部、経営学部、大学院環境経営研究科の目的に沿って教育を行うとともに、公立鳥取環境大学版の人間形成教育を推進した。各学部の専門科目を他学部の人間形成科目として履修できる仕組みに加え、教育的効果に配慮して英語（Intensive English 1～8）の授業時間を45分×2コマとするほか、1・2年次配当科目「プロジェクト研究1～4」やインターンシップ関連科目を開講する等、人間形成教育科目を基盤とした実践的で特徴的な教育を行った。

令和3年度入学生から適用した副専攻プログラムは、令和4年度には履修登録を開始し、令和5年度には83名（延べ人数）の履修登録があった。教育内容の充実と学生への制度周知を行うとともに、本学の特徴ある教育として学外への発信も行った。

社会的な関心が非常に高まっているデータサイエンス分野については、文部科学省が行っている数理・データサイエンス・AI教育プログラムの認定に向けた取組として、データサイエンス教育を推進する組織（AI・数理・データサイエンス教育研究センター）を令和5年4月に設置した。

本学の基本理念「人と社会と自然との共生」に合致するSDGsの達成に貢献するため、「教育」、「研究」、「地域貢献」の各分野で活動計画に沿って取組を推進した。特に、教育面においては、すべての授業科目がSDGsのどのゴールに関連するかをシラバスに掲載し、履修科目選択の時点から社会的課題への意識付けと教育効果の向上を促している。総合教育科目として開講している「SDGs基礎」では、本学専任教員がオムニバス形式でそれぞれの専門分野を活かし、学生のSDGsへの基本的理解を深めた。また、「SDGs基礎」は一部の講義内容を要約した形で「SDGsオンライン講座」として公開した。

地域人材の育成の面では、「プロジェクト研究1～4」において、両学部の全学生が2年次終了までに地域連携型の課題（麒麟プロジェクト研究）を履修するシステムを継続しつつ、一層の教育効果向上を目的として、令和5年度以降は、4つのカテゴリー分野（麒麟、SDGs、グローバル、一般）を全学生が経験できる仕組みへ変更するよう見直した。また、「鳥取学」、「自然環境保全実習・演習A」などを地域志向科目として引き続き開講した。さらに、一定の地域志向科目の修了等の要件を満たし、地域への理解を深め、かつ地域活動への貢献意欲を有すると認められる学生に対する資格認定制度「TUES 麒麟マイスター」を実施するとともに、「TUES 麒麟マイスター」が行う卒論研究のうち、学術的かつ地域への成果の還元が期待できる研究課題1件を「麒麟特別研究」として採択し、研究費の一部助成を行った。

オンライン授業の実施及び学内外のWebによるコミュニケーション推進のため、外部オンラインストレージやストリーミングサーバ、Web会議システムを継続的に活用するなどICT環境の充実に取り組んだ。また、

オンライン授業におけるガイドラインや利用マニュアル等により教職員・学生がスムーズに準備・利用ができる体制を整えた。さらに、学生への迅速な連絡手段として、スマートフォンアプリ（Push 通知・安否確認等）も活用した。

教育改善の取組については、学期末の授業アンケートに加え、令和4年度後期から学期の中間時点でアンケートを導入し、学生の声を速やかに授業改善に活かすとともに、FD研修・SD研修、機関別認証評価の点検項目等を準用した全学的な視点での自己点検・評価活動を通じて、教育改善に取り組んだ。また、教育質保証推進ユニットが、教育の質保証に係る調査、研究、提案を行い、成績データと授業アンケートの分析等を活用したPDCA サイクルによる教育内容の改善・充実に取り組んだほか、教育課程の点検・見直しを行うワーキングを立ち上げ、教育に関するデータを分析しながら教育課程の点検を行い、教育課程変更の検討を開始した。

就職支援については、体系的なキャリア教育と、3年次の学生全員に対する面談の実施などのきめ細かな対応を心がけ、手厚く就職指導を行った結果、令和5年度卒業生の就職内定率は99.2%となり、目標である全国国公立大学の平均値（98.5%）以上を達成した。また、県内就職率30%を達成するため、低学年時から県内就職、企業の魅力を伝える授業等を体系的に実施することや、県内の企業や各種団体、行政機関等と連携して多様な施策を実施することにより就職支援を充実した。県内就職率は、コロナ禍で低迷する中、令和2年度（14.3%）から令和4年度（21.5%）は回復傾向であったが、令和5年度は19.1%と減少した。

学生支援については、資格取得、クラブ活動、経済支援など様々な場面できめ細かなサポートを行った。また、「鳥取県内出身学生生活支援制度（令和2年度入学生まで）」や「入学生対象パソコン購入補助（令和3年度以降の入学生）」により県内出身学生に対し経済的支援を行うとともに、令和2年度から実施された高等教育段階の教育費負担軽減制度の手続きを適切に行った。さらに、学生生活の幅広い困りごと等への助言を行う等、学生同士による支え合いの仕組みであるスチューデント・ピアサポーターを継続して配置するとともに、授業補助作業やオンライン授業実施に伴う技術支援等、危険を伴わない軽作業に学生をアルバイトとして雇用する機会を提供した。

研究面については、令和4年度に立ち上げた、研究活性化に向けたワーキンググループで検討を進めたほか、外部資金獲得に向けた制度面での支援を継続し、令和2年度から開始した外部のコンサルタントを活用する支援補助制度を拡大し、Web 面談支援制度も設けた。結果的に、令和3年度に低調であった競争的外部資金（科学研究費）の令和5年度の実績は、新規申請数は22件、新規採択件数は7件で、採択率は31.8%となり、目標を上回った。

サステナビリティ研究所は、SDGs の推進役として、環境学部の「SDGs 地域塾」や経営学部の「SDGs カフェ」等、学内のSDGs 関連イベントにも積極的にコミットし、SDGs の全学的活動を推進した。また、本学の有する教育リソースを活用し、SDGs オンライン講座（動画コンテンツ）として公開したほか、鳥取商工会議所とSDGs での連携を継続し、学生を交えた形で同商工会議所工業部会に属する3企業の環境分野等における課題解決とSDGs の達成に向けた連携を進めた。

令和5年度からプロジェクト型研究「鳥取市脱炭素先行地域プロジェクト」を開始し、鳥取市が進める若葉台地区及び佐治町での脱炭素化と再生の事業に研究による知見などでの協力を行った。また、学生EMS委員会とサステナビリティ研究所が実行委員となり学生主導の「TUES Sustainability Week」を行い、学生・教職員が、より一層脱炭素化に向けて取り組む契機となった。

地域イノベーション研究センターでは、創造性に富んだ鳥取県固有の豊かな地域の生活実現に寄与する4つのテーマの調査・研究活動に取り組んだ。また、令和元年度から4年間「食のみやこ鳥取づくり連携支援計画

事業」における研究に取り組んできた成果を活かし、令和5年度からプロジェクト型研究「化学成分分析データを用いた鳥取県産農林水産物のブランド化（令和5年度に「食パラダイス鳥取の創出に向けた大学の知の統合」へ変更）」を開始し、地域の食材関連事業者等と連携した調査・研究活動に取り組んだ。

地域連携については、「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム 地域連携推進会議」に参画し、地域課題を共有するとともに各自治体等と大学との連携事例、今後の連携のあるべき姿について意見交換した。

学生の地域での調査研究活動や地域連携活動、SDGs 活動の促進をねらいとし、令和5年度は「地域連携活動推進助成金」を2件採択した。

「岩美むらなかキャンパス」では、海辺の立地を活かしたゼミ活動実習授業、調査研究、公開講座、サイエンスカフェなど、地（知）の拠点としての活用を図った。「まちなかキャンパス」では、地元中高生への学習支援「環境大学スタディ（略称：環スタ）」やまちなか英語村、ミニ里山生物園などを再開するとともに、地域の児童クラブを招いてミニイベントなどを開催した。また、ゼミや授業などでも利用することにより、地（知）の拠点としての活用を図った。

産学連携の面では、研究シーズ集の冊子発刊を継続し、さらに SDGs コーディネーター及び地域連携コーディネーターが、県内経済団体や行政等のニーズと教員の研究シーズのマッチングを行い、共同研究や受託研究を推進した。

国際交流については、語学研修としてカッセル大学（ドイツ）に8名、ワーナーパシフィック大学（アメリカ）に2名、サザンクロス大学（オーストラリア）に4名、トリニティ・ウエスタン大学（カナダ）に10名、アジアパシフィック大学（マレーシア）に3名、延世大学韓国語学堂（韓国）に1名、清州大学校（韓国）に14名、セントラルクリスチャンカレッジ・オブ・カンザス大学（アメリカ）に2名を派遣し、物価高、円安により、渡航費用が高騰する中、燃油サーチャージ料金の補助などの経済支援を昨年に引き続き行った。また、協定に基づく交換留学生として清州大学校（韓国）からは1名を受け入れた。

令和4年度まで、コロナ感染症の影響により、海外大学への短期留学や派遣を一部中止していたが、今年度はほとんどのプログラムを再開することができた。対面での交流の他、オンラインでの交流も効果的に活用し、吉林省の学生との交流や、西インド諸島大学（ジャマイカ）との学生交流、文化交流をオンラインで行い、計21名の学生が参加した。「オンライン de 国際交流」も昨年度に引き続き実施し、国際交流や語学留学への意欲の維持・向上や情報収集の機会を提供した。

また、国際交流事業の充実に向けた新たな協定として、令和2年度に共同プログラム実施に向け覚書を締結し、令和4年度に編入学協定を締結したセントラルクリスチャンカレッジ・オブ・カンザス大学（米国）に、今年度は初めて学生を派遣した。

・業務運営の改善及び効率化に関する事項

大学運営の体制面については、運営上の重要事項をはじめ、教育・研究、地域連携、大学経営など様々な案件に迅速に対応できるよう定期的に幹部会議を開催した。また、経営に関する重要事項を審議する経営審議会、教育研究に関する重要事項を審議する教育研究審議会を開催し、学外委員からいただいた意見を大学運営に反映させた。そのほかにも、教職員全員が参加する会議を開催し、第3期中期目標・計画、次期理事長の構想の説明を行うなど、法人の重要事項に関する情報共有や経営参画の意識向上を図ったほか、法人及び経営の重要課題や、将来に向けた経営戦略を練る場として戦略会議を設け、令和5年度には14回開催した。このような体制の下、理事長のリーダーシップの発揮により、全教職員が団結・協働してスピード感をもって大学運営に

取り組んだ。

地域に開かれた大学づくりに資するため、情報公開の面では公式ホームページでの「TUES レポート」86 件、「お知らせ」65 件、「マスコミへの資料提供」45 件を行ったほか、公開講座や SDGs にかかる各種取組等、広報を充実させた。ステークホルダーからの意見聴取、意見交換も積極的に取り組み、「支援する会との産学官連携に関する懇談会」や「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム 地域連携推進会議」等の機会を利用して、外部の様々な意見を聴き、大学運営の参考にした。また、保護者懇談会はコロナ対応及び遠隔地からも参加しやすいオンラインで実施し、36 世帯の参加があった。教職員と保護者とが対話し、学生個人の取組状況や課題を共有する有意義な機会となった。

事務局全体における業務改善及び効率化のため、鳥取県職員人材開発センター及び公立大学協会主催の業務分野別協議会等、各種研修機会を積極的に活用し、事務局における職位や経験年数に応じた階層別研修を計画的に実施することで、職員個々の能力開発を図った。また、「生成系 A I の利用に関する研修」、「第 3 期中期目標・計画及び将来構想に係る教職員全体会」など全学的に展開して共有すべき事項については、FD 研修・SD 研修を行い、大学運営に資する知識習得や意識啓発を行った。

女性活躍推進法に基づき、全ての教職員が仕事と育児・介護を両立できる働きやすい職場環境、または女性が活躍できる雇用環境の整備を行うため、一般事業主行動計画を策定し、目標に向けて取り組んだ。ヤングケアラー支援事業として外部機関に委託して新たに設置した介護相談窓口を活用し、介護と就業の両立の問題を抱える教職員の心身の不調や介護離職を防止するための体制を整えた。本学における多様な人材の活躍に関する取組の現状や組織風土の課題等を把握するため、「多様な人材の活躍に関する意識調査」を実施し、この調査結果を踏まえ、人材戦略の検討を進めた。

また、年度計画や予算の策定段階から翌年度に戦略的かつ重点的に取り組むべき事項を定めるとともに、教職員の適切な配置や施設保全計画に基づく計画的な修繕の実施等により、効率的な業務運営を行った。

・安定的な経営確保・財務内容の改善に関する事項

安定的な経営に資する志願者確保のために、これまで蓄積した地域の情報や志願者データを活用し、戦略的な広報を展開するとともに、教職員一丸となって取り組んだ。特に、オープンキャンパスはオンラインと対面（来場型）の両方の機会を設けて実施し、オンラインでは、Web コミュニケーションツールを利用した教職員との面談や、動画コンテンツを充実させる等により、遠隔地を含む多様な参加者層に訴求した。

さらに、学長による鳥取県内の高等学校の訪問（学校長が異動した学校等）等により県内高校との相互理解を深め、関係性を強化するとともに、県内の高校教員向け説明会、校長協会との意見交換会、進学相談会、高校内ガイダンス等の場で積極的な情報提供や、鳥取県教育委員会と連携した県内高校への働きかけにより県内入学生の増加に取り組んだ。これらの結果、令和 6 年度入試は、志願倍率は 2.9 倍（全入試）、入学定員充足率は 108.3% となり、志願者の確保の点から安定的な経営に寄与した。

志願者の安定確保により、令和 5 年度の自己財源は 8.79 億円（目標 7 億円以上）、経常的支出に占める人件費の割合 65.3%（目標 61.3% 以内 ※比較する他大学実績値は 1 年前の年度のもの）、自己財源比率 52.3%（目標 38.5% 以上 ※同上）となり、当期総利益は 581,257 千円と黒字を確保した。

・点検・評価・情報公開に関する事項

新生公立鳥取環境大学運営協議会をはじめ、設置者との連絡調整を図り、大学経営や運営の改善に取り組ん

だ。令和5年度は、第2期中期計画の見込評価の過程で点検した中期目標等の達成状況、令和4年度業務実績評価における課題等を踏まえ、第3期中期計画を策定した。

さらに、令和4年からは4半期毎に幹部と事務局各課の課題進捗に係る現状確認を行うなど、意思疎通の機会を増やし、業務の点検及び課題の把握から次期の目標設定へのPDCAの仕組みを強化し、大学運営の継続的な改善に向けて取り組んでいる。

また、公立鳥取環境大学内部質保証に関する基本方針に従い、内部質保証を推進する「内部質保証推進会議」、教育の質保証に関する専門的な事項に関する調査、研究を行う「教育質保証推進ユニット」を中心に、教育内容の改善・充実に取り組むとともに、令和2年度に受審した機関別認証評価の点検項目等を準用した全学的な視点での自己点検・評価活動を継続的に実施した。

情報公開・広報については、資料請求者データや志願者データの分析や新入生アンケートの結果を分析し、メリハリをつけた戦略的な広報活動に努めた。

・その他業務運営に関する事項

コンプライアンスの推進に関する基本方針や職員倫理規程の周知を図るとともに、教職員、学生等にコンプライアンスに関わる啓発、研修等を実施した。公的研究費の管理・監査については、ガイドラインを遵守し、コンプライアンス教育や内部監査等を引き続き行うとともに、不正行為防止対策委員会等が連携して、適切な研究活動を支援し、教職員・大学院生等を対象とする啓発用リーフレットを配布するなど、教育・研究活動や業務運営面におけるコンプライアンスの維持・向上に取り組んだ。また、ハラスメント防止研修の開催、啓発パンフレットの配布などにより、人権侵害のない良好な就学・就業環境の維持・向上に努めた。

キャンパス各所に「学生・教職員提案箱」を設置し、学生サービスの向上や、事務の改善等につながる提案や意見を募り、風通しの良い大学風土作りを行っている。

施設設備の面では、施設保全計画に基づき、本部講義棟1F講義室系統空調機更新工事、本部講義棟1F講義室照明LED化を実施した。また、環境省の脱炭素先行地域づくり事業を活用して、本部講義棟及び情報処理棟事務室、外灯の照明LED化を実施した。

リスク管理の面では、産業医の協力によるコロナワクチン接種の学内実施や手指消毒用のアルコール設置の継続など学内での感染防止を継続した。また、法令に基づく消防訓練・避難訓練を実施し、スマートフォンアプリによる安否確認を実施した。教職員の消防訓練には42名、学生も含めた形式での消防訓練には、学生108名、教職員42名が参加した。また、学生向けのガイダンスでは、学内の避難経路・器具の確認、予防活動、災害時に身を守る方法等の周知を図り、学生の防災意識を高めた。

情報セキュリティ対策の面では、適切な情報セキュリティ対策を図ることを目的とした、情報の重要度に応じた分類に関する基準を制定したほか、教職員、学生に対し、情報セキュリティへの意識啓発を目的とした研修・ガイダンスを実施した。

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
I 経常費用 (a)	1,751,480,917	
1 業務費	1,635,822,541	
(1) 教育経費	333,600,926	
(2) 研究経費	81,956,148	
(3) 教育研究支援経費	96,434,912	
(4) 受託研究費	5,960,397	
(5) 共同研究費	8,935,728	
(6) 受託事業費	814,697	
(7) 役員人件費	39,773,674	
(8) 教員人件費	674,603,266	
(9) 職員人件費	393,742,793	
2 一般管理費	115,657,364	
3 雑損	1,012	
II 経常収益 (b)	1,786,035,970	
1 運営費交付金収益	861,182,036	
2 入学金収益	87,100,400	
3 授業料収益	674,631,200	
4 検定料収益	15,325,800	
5 受託研究等収益	5,206,717	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究等収益	803,000	
(2) その他の団体からの受託研究等収益	4,403,717	
6 共同研究収益	14,348,366	
(1) 国又は地方公共団体からの共同研究等収益	585,200	
(2) その他の団体からの共同研究等収益	13,763,166	
7 受託事業等収益	946,824	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業等収益	946,824	
8 補助金等収益	87,746,960	
9 施設費収益	4,703,702	
10 寄附金収益	11,269,989	
11 資産見返負債戻入	0	
(1) 資産見返運営費交付金等戻入	0	
(2) 資産見返補助金等戻入	0	
(3) 資産見返寄附金戻入	0	
12 財務収益	2,909,309	
(1) 受取利息	18,459	
(2) 有価証券利息	2,890,850	
13 雑益	20,664,667	
(1) 財産貸付料収益	2,315,256	
(2) 研究関連収入	5,830,505	
(3) その他雑益	12,518,906	
経常利益 (c = b - a)	34,555,053	
III 臨時損失 (d)	3,585	
1 固定資産除却損	3,585	
IV 臨時利益 (e)	546,705,888	
1 資産見返運営費交付金等戻入	215,762,376	
2 資産見返寄附金戻入	330,928,877	
3 その他臨時利益	14,635	
当期純利益 (f = c - d + e)	581,257,356	
V 目的積立金取崩額 (g)	0	
当期総利益 (f + g)	581,257,356	

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

○ 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記 (単位：円)

当期総利益		<u>581,257,356</u>	
減価償却相当額	<u>△ 246,187,981</u>		
賞与引当増加相当額	<u>△ 3,684,756</u>		
退職給付引当増加相当額	<u>△ 28,867,541</u>		
小計		<u>△ 278,740,278</u>	
施設費収益相当額		<u>75,582,576</u>	
その他		<u>53,361,226</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>431,460,880</u>

○ 科学研究費助成事業等に関する注記 (単位：円)

当期受入額	<u>20,240,000</u>
当期支出額	<u>18,947,776</u>

○ 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト (単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用		<u>1,751,480,917</u>	
(2) (控除) 自己収入等		<u>△ 1,309,565,839</u>	
業務費合計			<u>441,915,078</u>
II 資本剰余金を減額したコスト等			<u>278,740,278</u>
III 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用			<u>49,635,530</u>
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト			<u>770,290,886</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
10年国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

※臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入215,762,376円、資産見返寄附金戻入330,928,877円は、
会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	3,514,650,000	3,514,650,000	0
建物	4,528,010,377	4,639,650,964	△ 111,640,587
構築物	38,449,576	43,034,551	△ 4,584,975
車両運搬具	2,575,543	3,350,675	△ 775,132
工具器具備品	135,347,965	169,472,249	△ 34,124,284
図書	415,201,045	404,087,063	11,113,982
美術品・収蔵品	1,030,000	1,030,000	0
建設仮勘定	22,012,176	7,779,274	14,232,902
有形固定資産合計	8,657,276,682	8,783,054,776	△ 125,778,094
(2) 無形固定資産			
特許権	2,263,599	783,424	1,480,175
特許権仮勘定	132,000	1,653,440	△ 1,521,440
ソフトウェア	19,278,561	23,655,673	△ 4,377,112
電話加入権	19,500	19,500	0
その他無形固定資産	17,780	17,780	0
無形固定資産合計	21,711,440	26,129,817	△ 4,418,377
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	99,273,200	99,182,350	90,850
長期前払費用	4,810	5,616	△ 806
その他	523,900	220,000	303,900
投資その他の資産合計	99,801,910	99,407,966	393,944
固定資産合計	8,778,790,032	8,908,592,559	△ 129,802,527
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	793,549,804	698,768,164	94,781,640
(2) 未収学生納付金収入	2,032,272	1,069,287	962,985
(3) 未収金	126,901,980	138,998,678	△ 12,096,698
(4) 有価証券	0	100,000,000	△ 100,000,000
(5) 前払費用	1,240,888	1,320,130	△ 79,242
(6) 立替金	0	1,546	△ 1,546
流動資産合計	923,724,944	940,157,805	△ 16,432,861
資産合計	9,702,514,976	9,848,750,364	△ 146,235,388

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部	円	円	円
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	0	215,762,376	△ 215,762,376
資産見返補助金等	0	7,530,610	△ 7,530,610
資産見返寄附金	0	330,928,877	△ 330,928,877
建設仮勘定見返寄附金	0	6,481,274	△ 6,481,274
資産見返負債合計	0	560,703,137	△ 560,703,137
(2) 長期繰延補助金等	16,866,600	0	16,866,600
固定負債合計	16,866,600	560,703,137	△ 543,836,537
2 流動負債			
(1) 預り補助金等	5,798,176	1,000,000	4,798,176
(2) 寄附金債務	189,451,751	189,812,035	△ 360,284
(3) 前受受託研究費	1,272,983	0	1,272,983
(4) 前受共同研究費	1,839,375	6,989,661	△ 5,150,286
(5) 預り科学研究費補助金等	8,957,280	7,471,383	1,485,897
(6) 未払金	93,771,527	108,230,558	△ 14,459,031
(7) 未払消費税等	942,500	414,400	528,100
(8) 前受金	6,688,800	6,532,000	156,800
(9) 預り金	13,952,638	15,275,795	△ 1,323,157
流動負債合計	322,675,030	335,725,832	△ 13,050,802
負債合計	339,541,630	896,428,969	△ 556,887,339
III 純資産の部			
1 資本金			
(1) 鳥取県出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
(2) 鳥取市出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
資本金合計	8,336,830,000	8,336,830,000	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	2,635,577,749	2,506,633,947	128,943,802
(2) 損益外減価償却累計額	△ 2,891,326,255	△ 2,645,138,274	△ 246,187,981
資本剰余金合計	△ 255,748,506	△ 138,504,327	△ 117,244,179
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	270,050,466	196,176,326	73,874,140
(2) 積立金	705,488	705,488	0
(3) 前中期目標期間繰越積立金	429,878,542	483,239,768	△ 53,361,226
(4) 当期末処分利益	581,257,356	73,874,140	507,383,216
利益剰余金合計	1,281,891,852	753,995,722	527,896,130
純資産合計	9,362,973,346	8,952,321,395	410,651,951
負債純資産合計	9,702,514,976	9,848,750,364	△ 146,235,388

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	設立団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相 当累計額 (-)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	目的積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期繰 利益		利益剰余金 合計
当期首残高	8,336,830,000	8,336,830,000	2,506,633,947	-2,645,138,274	-138,504,327	483,239,768	196,176,326	705,488	73,874,140	-	753,995,722	8,952,321,395
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			75,582,576		75,582,576							75,582,576
減価償却				-246,187,981	-246,187,981							-246,187,981
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立							73,874,140		-73,874,140			
(2) その他												
当期純利益									581,257,356	581,257,356	581,257,356	581,257,356
前中期目標期間繰越積立金取崩額			53,361,226		53,361,226	-53,361,226					-53,361,226	
当期変動額合計			128,943,802	-246,187,981	-117,244,179	-53,361,226	73,874,140		507,383,216	581,257,356	527,896,130	410,651,951
当期末残高	8,336,830,000	8,336,830,000	2,635,577,749	-2,891,326,255	-255,748,506	429,878,542	270,050,466	705,488	581,257,356	581,257,356	1,281,891,852	9,362,973,346

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 466,002,865
	人件費支出	△ 1,110,076,406
	その他の業務支出	△ 116,609,636
	運営費交付金収入	861,182,036
	授業料収入	673,668,215
	入学金収入	88,327,040
	検定料収入	15,325,800
	受託研究収入	5,676,700
	共同研究収入	12,564,207
	受託事業等収入	946,824
	補助金等収入	93,903,500
	寄附金収入	10,908,705
	預り金の増加	7,316,402
	その他の業務収入	13,821,426
	業務活動によるキャッシュ・フロー	90,951,948
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 187,693,217
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,368,950
	施設費による収入	90,073,400
	定期預金の預入による支出	△ 456,783,495
	定期預金の払戻による収入	556,779,588
	有価証券の償還による収入	100,000,000
	小計	101,007,326
	利息及び配当金の受取額	2,818,459
	投資活動によるキャッシュ・フロー	103,825,785
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増減額	194,777,733
V	資金期首残高	141,988,576
VI	資金期末残高	336,766,309

利益の処分に関する書類 (第12期)

		(単位：円)
I	当期未処分利益 当期総利益	581,257,356
II	積立金振替額 教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	699,929,008
III	利益処分額 積立金	<u>1,281,186,364</u>

注 記

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（令和4年8月31日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容を適用しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入等により購入した償却資産は当該受託研究等の期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年	構築物	1年～50年
工具器具備品	1年～20年	車両運搬具	1年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

また、特許権は法人税法上の耐用年数（8年）を基準とし、直接法で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）を採用しています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 会計方針の変更

1 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しています。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が 20,620,969 円減少するとともに、臨時利益が 546,691,253 円増加、当期純利益及び当期総利益は 526,070,284 円増加しています。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

受託研究収入により購入した資産についても、一般的な耐用年数ではなく引き続き受託研究期間の耐用年数を採用しているため、損益に与える影響はありません。

III 貸借対照表関係

- | | |
|-------------------------------|---------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 | 67,002,687 円 |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 312,810,341 円 |

(鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	793,549,804 円
定期預金	<u>△456,783,495 円</u>
資金期末残高	<u>336,766,309 円</u>

2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

投資有価証券は地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1 投資有価証券	99,273,200	108,290,000	9,016,800

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当する事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	0	108,290,000	0	108,290,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

地方債及び社債は取引先金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

VI 減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
① 教職員(学長)住宅	土地	14,120,000円	鳥取県鳥取市
	建物	50円	鳥取県鳥取市
	構築物	10円	鳥取県鳥取市
② 教職員(教職員)住宅	土地	134,400,000円	鳥取県鳥取市
	建物	181,307,432円	鳥取県鳥取市

(2) 減損の認識に至った経緯

①遊休状態が続いており、当該資産の全部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。

②稼働率が著しく低下した状態が続いており、当該資産の一部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。

(3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額を計上しておりません。このため、当該資産で損益計算書に計上した減損額、及び損益計算書に計上していない減損額はありませぬ。

(4) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

当該資産は、一体として使用されている土地及び建物からなっており、そのサービスも一体として提供されるため、減損の有無について、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しています。正味売却価額については、固定資産税評価額を用いて算定しています。

2 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

該当する事項はありません。

VII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII 資産除去債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	7,105,269,564	112,055,479	-	7,217,325,043	2,733,945,983	225,693,932	-	-	4,483,379,060 (注1)
	構 築 物	64,148,861	687,238	-	64,836,099	44,439,751	5,010,666	-	-	20,396,348
	車 輛 運 搬 具	4,641,509	-	-	4,641,509	2,065,986	775,132	-	-	2,575,523
	工具器具備品	132,946,573	16,201,085	-	149,147,658	101,479,143	10,348,731	-	-	47,668,515 (注2)
	計	7,307,006,507	128,943,802	-	7,435,950,309	2,881,930,863	241,828,461	-	-	4,554,019,446
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	92,532,333	7,081,765	-	99,614,098	54,982,781	5,083,899	-	-	44,631,317
	構 築 物	46,056,352	2,470,329	-	48,526,681	30,473,453	2,731,876	-	-	18,053,228
	車 輛 運 搬 具	717,317	-	-	717,317	717,297	-	-	-	20
	工具器具備品	569,998,876	22,293,776	3,656,309	588,636,343	500,956,893	62,270,304	-	-	87,679,450 (注3)
	図 書	404,087,063	11,117,457	3,475	415,201,045	-	-	-	-	415,201,045
	計	1,113,391,941	42,963,327	3,659,784	1,152,695,484	587,130,424	70,086,079	-	-	565,565,060
非償却資産	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000
	美術品・收藏品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000
	建設仮勘定	7,779,274	145,132,680	130,899,778	22,012,176	-	-	-	-	22,012,176
	計	3,523,459,274	145,132,680	130,899,778	3,537,692,176	-	-	-	-	3,537,692,176
有形固定資産 合計	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000
	建 物	7,197,801,897	119,137,244	-	7,316,939,141	2,788,928,764	230,777,831	-	-	4,528,010,377
	構 築 物	110,205,213	3,157,567	-	113,362,780	74,913,204	7,742,542	-	-	38,449,576
	車 輛 運 搬 具	5,358,826	-	-	5,358,826	2,783,283	775,132	-	-	2,575,543
	工具器具備品	702,945,449	38,494,861	3,656,309	737,784,001	602,436,036	72,619,035	-	-	135,347,965
	図 書	404,087,063	11,117,457	3,475	415,201,045	-	-	-	-	415,201,045
	美術品・收藏品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000
	建設仮勘定	7,779,274	145,132,680	130,899,778	22,012,176	-	-	-	-	22,012,176
計	11,943,857,722	317,039,809	134,559,562	12,126,337,969	3,469,061,287	311,914,540	-	-	8,657,276,682	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	21,797,600	-	-	21,797,600	9,395,392	4,359,520	-	-	12,402,208
	計	21,797,600	-	-	21,797,600	9,395,392	4,359,520	-	-	12,402,208
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	783,424	1,783,490	303,315	2,263,599	-	303,315	-	-	2,263,599
	ソフトウェア	21,469,738	3,058,000	-	24,527,738	17,651,385	3,075,592	-	-	6,876,353
	計	22,253,162	4,841,490	303,315	26,791,337	17,651,385	3,378,907	-	-	9,139,952
非償却資産	特許権仮勘定	1,653,440	262,050	1,783,490	132,000	-	-	-	-	132,000
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500
	その他の無形固定資産	17,780	-	-	17,780	-	-	-	-	17,780
	計	1,690,720	262,050	1,783,490	169,280	-	-	-	-	169,280
無形固定資産 合計	特許権	783,424	1,783,490	303,315	2,263,599	-	303,315	-	-	2,263,599
	特許権仮勘定	1,653,440	262,050	1,783,490	132,000	-	-	-	-	132,000
	ソフトウェア	43,267,338	3,058,000	-	46,325,338	27,046,777	7,435,112	-	-	19,278,561
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500
	その他の無形固定資産	17,780	-	-	17,780	-	-	-	-	17,780
	計	45,741,482	5,103,540	2,086,805	48,758,217	27,046,777	7,738,427	-	-	21,711,440
投資その他の資産	投資有価証券	99,182,350	90,850	-	99,273,200	-	-	-	-	99,273,200
	その他の投資	225,616	308,710	5,616	528,710	-	-	-	-	528,710
	計	99,407,966	399,560	5,616	99,801,910	-	-	-	-	99,801,910

(注1) 当期増加額は本部講義棟1階系統空調機更新工事(64,589,311円)、教育研究棟ゼミ室間仕切り改修工事(25,041,865円)他。

(注2) 当期増加額はネットワーク認証機器更改(7,202,250円)、仮想基盤用サーバーのバージョンアップ(4,059,000円)他。

(注3) 当期増加額は自動示差熱・熱量同時測定装置一式(6,464,535円)、電子顕微鏡用エネルギー分散型X線分析装置一式(3,535,465円)他

2 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3 有価証券の明細**3-1 投資その他の資産として計上した有価証券**

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	20年兵庫県公債16	98,183,000	100,000,000	99,273,200	-	
	合計	98,183,000	100,000,000	99,273,200	-	
貸借対照表計上額				99,273,200		

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	114,863	-	-	14,635	100,228	(注)
計	114,863	-	-	14,635	100,228	

(注) 将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
設置者からの出資財産	△ 1,831,800	-	-	△ 1,831,800	
施設費	774,747,229	75,582,576	-	850,329,805	(注1)
寄附金等	1,493,586,768	-	-	1,493,586,768	
目的積立金	240,131,750	53,361,226	-	293,492,976	(注2)
計	2,506,633,947	128,943,802	-	2,635,577,749	

(注1) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものです。

11 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究の質の向上、並びに組織運営及び 施設整備の改善のための事業	計
建物	36,472,903	36,472,903
構築物	687,238	687,238
工具器具備品	16,201,085	16,201,085
合 計	53,361,226	53,361,226

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	-	861,182,036	861,182,036	-	861,182,036	-
合計	-	861,182,036	861,182,036	-	861,182,036	-

12-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	841,923,999	841,923,999
費用進行基準によるもの	19,258,037	19,258,037
合 計	861,182,036	861,182,036

(12) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

13 地方公共団体等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
公立大学法人公立鳥取環境大学施設整備費補助金	6,481,274	79,603,180	75,582,576	4,703,702	-	5,798,176	
合 計	6,481,274	79,603,180	75,582,576	4,703,702	-	5,798,176	

(注) 期末残高は、全て建設仮勘定に充当済

13-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益		
公立大学法人公立鳥取環境大学授業料等減免費交付金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	41,390,500	-	-	-	41,390,500	-	41,390,500
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取市公立大学法人公立鳥取環境大学授業料等減免費交付金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	41,390,500	-	-	-	41,390,500	-	41,390,500
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取市脱炭素先行地域づくり事業交付金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	10,540,000	10,342,765	-	-	197,235	-	10,540,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-
県内高等教育機関における学生定着推進事業補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	195,250	-	-	-	195,250	-	195,250
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	566,700	-	-	-	566,700	-	566,700
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	独立行政法人	直接	-	2,000,000	605,736	-	-	1,394,264	-	2,000,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-
物価高に対する経済対策支援事業助成金	独立行政法人	直接	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	1,000,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接	1,000,000	96,082,950	10,948,501	-	-	86,134,449	-	97,082,950
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	1,000,000	96,082,950	10,948,501	-	-	86,134,449	-	97,082,950

(注) 当期振替額の補助金収益には、減価償却に伴う長期繰延補助金等からの振替分1,612,511円が含まれておりません。

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円)

区 分	報酬又は給料等		退職給付		
	金額	支給人員	金額	支給人員	
役員	常勤	30,801,750	3	5,526,000	1
	非常勤	457,050	3	-	-
	計	31,258,800	6	5,526,000	1
教員	常勤	519,225,105	61	13,732,037	3
	非常勤	31,703,048	23	-	-
	計	550,928,153	84	13,732,037	3
職員	常勤	310,421,861	69	-	-
	非常勤	4,465,169	2	-	-
	計	314,887,030	71	-	-
合 計	常勤	860,448,716	133	19,258,037	4
	非常勤	36,625,267	28	-	-
	計	897,073,983	161	19,258,037	4

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

(注3) 役員及び教職員の報酬または給与の支給人員数は、月間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 副学長を兼務している理事1名については、教職員の支給人員に含まれております。

(注5) 本表の金額には、受託研究費及び受託事業費による人件費は含んでいません。

15 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	15,710,668	
備品費	1,632,261	
印刷製本費	5,518,902	
水道光熱費	31,201,288	
旅費交通費	13,966,777	
通信運搬費	1,753,023	
賃借料	5,982,371	
車両燃料費	192,750	
福利厚生費	3,237,190	
保守費	23,103,267	
修繕費	10,088,529	
損害保険料	845,286	
広告宣伝費	191,998	
諸会費	619,365	
会議費	1,017,473	
報酬・委託・手数料	98,747,585	
奨学費	93,257,500	
減価償却費	16,914,970	
交際費	418,812	
雑費	9,200,911	333,600,926
研究経費		
消耗品費	9,654,484	
備品費	1,693,912	
印刷製本費	1,821,867	
水道光熱費	6,768,054	
旅費交通費	11,344,584	
通信運搬費	345,040	
賃借料	1,675,443	
車両燃料費	135,225	
保守費	3,761,635	
修繕費	3,014,235	
損害保険料	176,725	
諸会費	2,035,900	
会議費	76,401	
報酬・委託・手数料	13,032,687	
減価償却費	26,075,276	
交際費	185,160	
租税公課	70	
雑費	159,450	81,956,148
教育研究支援経費		
消耗品費	12,790,935	
備品費	706,000	
印刷製本費	44,000	
水道光熱費	5,206,195	
通信運搬費	227,394	
賃借料	72,626	
保守費	14,198,008	
修繕費	480,757	
損害保険料	200,942	
諸会費	85,100	
報酬・委託・手数料	39,373,423	
減価償却費	23,049,532	96,434,912

受託研究費			5,960,397
共同研究費			8,935,728
受託事業費			814,697
役員人件費			
役員人件費			
報酬		23,714,624	
賞与		7,544,176	
退職金		5,526,000	
法定福利費		2,988,874	
			<u>39,773,674</u>
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	341,620,908		
賞与	125,904,044		
その他人件費	51,700,153		
退職金	13,732,037		
法定福利費	<u>109,853,528</u>	642,810,670	
非常勤教員給与			
給料	31,703,048		
法定福利費	<u>89,548</u>	<u>31,792,596</u>	674,603,266
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	218,189,597		
賞与	59,821,084		
その他人件費	32,411,180		
法定福利費	<u>65,916,848</u>	376,338,709	
非常勤職員給与			
給料	3,937,523		
賞与	393,612		
その他人件費	134,034		
法定福利費	105,353		
賃金	<u>12,833,562</u>	<u>17,404,084</u>	393,742,793
一般管理費			
消耗品費		6,009,898	
備品費		1,142,823	
印刷製本費		4,201,483	
水道光熱費		9,759,910	
旅費交通費		1,799,801	
通信運搬費		1,573,603	
賃借料		6,018,946	
福利厚生費		1,227,455	
保守費		10,288,936	
修繕費		7,824,434	
損害保険料		1,064,316	
広告宣伝費		11,911,700	
諸会費		1,756,500	
会議費		560,410	
報酬・委託・手数料		41,148,216	
減価償却費		4,788,615	
交際費		261,317	
租税公課		4,082,252	
雑費		<u>236,749</u>	<u>115,657,364</u>

17 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	10,909,705	64	現物寄附：3,692,705円(12件)
合計	10,909,705	64	

18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	-	730,000	730,000	-
	間接経費	-	73,000	73,000	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	-	3,320,000	2,340,782	979,218
	間接経費	-	996,000	702,235	293,765
株式会社等	直接経費	-	1,237,000	1,237,000	-
	間接経費	-	123,700	123,700	-
計	直接経費	-	5,287,000	4,307,782	979,218
	間接経費	-	1,192,700	898,935	293,765

19 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	-	532,000	532,000	-
	間接経費	-	53,200	53,200	-
株式会社等	直接経費	6,401,402	7,829,891	12,433,290	1,798,003
	間接経費	588,259	782,989	1,329,876	41,372
計	直接経費	6,401,402	8,361,891	12,965,290	1,798,003
	間接経費	588,259	836,189	1,383,076	41,372

20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	-	814,697	814,697	-
	間接経費	-	132,127	132,127	-
計	直接経費	-	814,697	814,697	-
	間接経費	-	132,127	132,127	-

2 1 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
科学研究費補助金	(6,510,000)	9 件	
	1,788,000		
基盤研究A	(1,000,000)	1 件	
	300,000		
基盤研究B	(5,510,000)	8 件	
	1,488,000		
学術研究助成基金助成金	(13,730,000)	18 件	
	4,119,000		
国際強化B	(800,000)	1 件	
	240,000		
基盤研究C	(9,030,000)	13 件	
	2,709,000		
若手研究	(3,900,000)	4 件	
	1,170,000		
合 計	(20,240,000)	27 件	
	5,907,000		

(注) 上段()内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	1,064,584	
普通預金	331,647,403	
当座預金	4,054,322	
定期預金	456,783,495	
合 計	793,549,804	

寄附金債務の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
公立鳥取環境大学基金	167,812,396	
その他	21,639,355	
合 計	189,451,751	

未払金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費	37,428,034	
業務費	35,389,779	
一般管理費	10,654,843	
固定資産	10,092,367	
その他	206,504	
合 計	93,771,527	

令和6年度事業計画

公立鳥取環境大学は、『人と社会と自然との共生』を実現していくため、大学の質の一層の向上に努めながら、豊かな人間性にあふれ、環境問題や経営についての幅広い知識、高いコミュニケーション能力を備えるとともに、自ら考え行動し、力強く生きる人間を育成する。

また、持続的な社会の発展を目指し、地域の自然環境や人と人との繋がりを大切にするローカルな視点を持ちながら、自然環境の保全と人類の持続可能な経済発展の両面にわたりグローバルに活躍できるバランス感覚に優れ、地域を担う人材を育成する。

さらに、平成27年9月に国連サミットで採択された持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals（以下「SDGs」という。）における包括的な17の目標の実現に寄与すべく、目標を達成するための知識とスキルを有する人材の育成及び課題の解決策を提供する研究活動を推進する。また、地域と協働した脱炭素化の取組や、ウクライナ侵攻により学びを中断されている博士課程学生の受入継続など、多様な面で公立大学として地域・社会に貢献する。

地域に貢献する大学として一層の飛躍を果たすため、令和3年度に導入した副専攻プログラムや新カリキュラムによる教育を適切に実施しながら、グリーン分野、AI・数理・データサイエンス分野をさらに充実させ、内容の質的向上に引き続き取り組むとともに、学修環境の充実や利便性の向上を通じて学生の満足度を高め、18歳人口の急減を見据え受験生に選ばれる大学となることを目指す。

大学の資源を活かして教育・研究・地域連携などの諸活動を地域で実践・深化、地域との良好な関係を持ちながら学内外の多様な人々と協働し、新たな価値の創出や優れた人材を輩出する、地域にとってかけがえのない大学を目指す。

第3期中期計画期間の初年度となる令和6年度は、これまで積み上げてきた実績をもとに今後の6年間の中期計画達成に向け、地域ニーズに即し大学の強みを活かした人材育成に取り組むとともに、新たな社会の変容に的確に対応し、「環境」を冠する大学の特徴を活かし、地域的課題解決に高等教育機関・研究機関として貢献する。

I 教育

1 成長実感をもつ教育課程の検討

- ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの点検とグリーン・デジタル等の社会・地域ニーズを汲みながら成長実感をもつ魅力ある教育課程の検討を行う。
- AI・数理・データサイエンスの教育プログラムの認証（文部科学省）を得るための活動及び履修促進に取り組む。

2 学修者本位の教育の実現

- 授業アンケートを継続し、個々の授業の更なる改善に取り組む。
- 自己点検・評価活動を通じた教育・研究の点検・検証を継続し、効果的なFD等により教育の質向上に向けた更なる改善に取り組む。

3 教育効果を高めるデジタル環境の整備

- 教育研究や大学経営の一層のIT化、DX化を意識し、基幹インフラである「全学ネットワーク

クシステム」の更新に計画的に取り組む。

- 全学ネットワークシステムの更新計画に合わせ、学生・教職員の利便性を高める教務システムの更新計画を策定する。

II 就職支援

1 学生が望む進路の実現

- 就職支援センターとキャリア支援室の協業により、授業科目以外での学生への個別支援及びイベント等の実施を充実させる。

2 県内就職率の向上

- 県内就職率向上のため、関係機関（県内自治体・労働局・産業界等）との連携を維持・強化し、学生と県内企業とのマッチングの促進やとっとりインターンシップの更なる内容充実に取り組む。

III 学生支援

1 学生の成長に寄り添う学修等支援の充実

- 多様な学生が安心して大学生活を送ることができるよう、学生支援センターを中心とした支援活動を継続し、学生の修学上の悩み等に対応する。
- 指導教員（チューター）が適時個々の学生の履修相談他に応じ、学修活動等を支援する他、欠席の多い学生を早期に把握し、指導教員（チューター）が当該学生のフォローを行う学生フォロー制度を継続する。
- スチューデント・ピアサポーターによる支援活動の範囲・内容の充実を図る。
- 大学で学ぶことへの意識づけや大学教育に関連する入学前教育を継続して実施する。

2 学生のニーズへの対応

- 学生生活実態アンケート、学友会との意見交換会や学生提案制度などから意見・要望・提案を積極的に収集し、環境等の整備に活かす。

IV 研究・産学官連携

1 研究支援体制の整備

- 若手研究者の育成及び研究の活性化のため、学内研究費助成制度（特別研究費助成及び学長裁量特別経費助成）のより効果的な運用とインセンティブを高める方策を検討する。

2 産学官連携の推進

- SDGs コーディネーターが行う県内の企業ニーズと研究シーズのマッチング活動、共同研究、受託研究等を推進する。
- サステナビリティ研究所主導のもと学生が主体となり、自治体、経済団体、企業等と連携して環境分野等における課題解決を行う「SDGs 連携事業」に取り組む。（R6～鳥取県が参加・連携し再始動）
- サステナビリティ研究所の「鳥取市脱炭素先行地域」プロジェクトや地域イノベーション研究センターの「化学成分分析データを用いた鳥取県産農林水産物のブランド化」プロジェクトを進める。

V 社会・地域連携

1 地域連携の促進

- まちなかキャンパスや岩美むらなかキャンパス等の学外拠点を活用して学生主体の活動を活性化させ、学生や教員と地域との交流を促進する。
- 高校の低学年時での大学とのふれあいとなる大学紹介や模擬授業等の実施、探求学習支援等により地域の学校への連携強化に努める。

2 学びの場の提供

- 対面やオンラインでの公開講座の継続的な提供の他、AI・数理・データサイエンス教育研究センターが社会人リカレント教育の導入と位置付けた公開講座を実施する。

VI グローバルな視点を持った人材の育成

1 学生の英語能力育成

- 英語の語学能力を測定するために、人間形成教育センターの開発した CAN-DO リストの精度を評価する。(GTEC との相互検証)

2 海外大学との学生交流・学術交流

- 海外大学とも連携し、オンライン等を活用するなど、海外大学と本学の学生交流・学術交流を10回以上実施できるよう、学生への周知や実施内容・方法を精査する。

VII 安定的な経営の確保

1 大学の魅力づくりと戦略的な情報発信

- 本学の資源を生かした教育活動や学生生活等の大学の魅力づくりに一層力を入れて取り組む。
- 特色ある教育や学生生活等の大学の魅力を印刷媒体や大学公式ホームページ、SNS、対面等、高校生をはじめとするステークホルダーとの多様なコミュニケーション機会や媒体を組み合わせ、効果的に発信する。

2 安定的な志願者確保

- 資料請求者等の接触者や志願者の分析、新入生アンケートの分析、専門業者による入学前の志願調査分析等を行い、ターゲットに応じた効果的な広報活動を行う。

3 県内入学率の向上に向けた取組

- 学長の県内高等学校長訪問による高校との関係の維持・強化に取り組む他、校長会や教育委員会と連携を強化し、高校生の低学年時からの志願状況等の把握に取り組む。
- 県内の高校生や保護者に直接、本学の魅力を伝える機会の創出に取り組む。

VIII 未来に向けた大学経営

1 法人の未来を見据えた経営戦略の検討と組織の活性化

- 法人の未来に向けた経営戦略を戦略会議で検討し、その実現に向けて教職員が一体となって取り組む。
- 教員及び事務職員の人材像を定めた上で、多様性を考慮しながら、教員組織の編成方針及び事務職員の人材育成方針を策定し、組織の活性化につながる人材マネジメント施策を検討する。
- 教職員の自発的な資質向上や能力向上に向けた研修等の取組を支援する。

2 事業・業務の改善・効率化

- 重点かつ戦略的に取り組む事業を定め、厳選・精査するとともに、業務の棚卸しを行い、業務を可視化した上で、業務の切り分け、廃止、ICT 化の検討を進める。

3 災害・情報セキュリティリスクに備えた教育の実施

- 災害発生リスクや情報セキュリティリスクに備えるため、大学の全構成員への教育を強化する。

IX 大学の脱炭素化

- 環境省脱炭素先行地域事業と連動した施設・設備の省エネルギー改修計画を策定し、大学の脱炭素化を着実に進める。
- Race to Zero の目標として掲げる「2030 年度までに 2013 年度比二酸化炭素排出量 60%削減」を目指し、脱炭素実行計画に基づき大学の脱炭素化の取組を進める。

収 支 予 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収	I 運営費交付金	993,861	861,183	132,678	
	1 通常分	827,962	827,962	0	
	2 臨時分	165,899	33,221	132,678	
	II 自己収入	819,284	813,303	5,981	
	1 授業料	691,182	681,873	9,309	
	2 入学料	82,908	82,908	0	
	3 検定料	25,950	25,950	0	
	4 財産収入	4,626	6,739	△ 2,113	
	5 雑収入	14,618	15,833	△ 1,215	
	III 受託共同研究等収入	8,911	15,330	△ 6,419	
	IV 寄附金収入	8,302	10,124	△ 1,822	
	V 補助金等収入	237,072	198,386	38,686	
	1 施設整備費補助金	50,315	97,412	△ 47,097	
	2 高等教育修学支援	83,034	83,034	0	
	3 補助金	103,723	17,940	85,783	
	VI 目的積立金収益化	152,080	115,559	36,521	
	当期収入合計(A)	2,219,510	2,013,885	205,625	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	2,219,510	2,013,885	205,625	
支	I 人件費	1,161,363	1,121,220	40,143	
	II 物件費	692,647	673,940	18,707	
	1 教育経費	281,955	271,666	10,289	
	2 研究経費	69,204	73,186	△ 3,982	
	3 教育研究支援経費	104,310	78,208	26,102	
	4 管理経費	133,299	137,392	△ 4,093	
	5 受託共同研究等経費	8,911	15,330	△ 6,419	
	6 寄附金事業費	8,302	10,124	△ 1,822	
	7 補助金事業費	86,666	88,034	△ 1,368	
	III 臨時費	365,500	218,725	146,775	
	1 施設改修	167,954	132,088	35,866	
	2 備品購入	186,650	75,771	110,879	
	3 図書費	10,896	10,866	30	
	当期支出合計(C)	2,219,510	2,013,885	205,625	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	